



2020年5月27日

各位

会社名 株式会社ファーストステージ
代表者名 代表取締役CEO 中野 秀樹
(コード番号: 2985 TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役管理本部長 谷口 恵亮
電話番号 06-6347-1106
(URL <https://www.1st-stage.co.jp/>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年5月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期		2020年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	10,246	100.0	△3.2	10,585	100.0
営業利益	678	6.6	△49.1	1,333	12.6
経常利益	508	5.0	△57.6	1,200	11.3
当期純利益	333	3.3	△59.0	813	7.7
1株当たり当期純利益	259.55円			633.69円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2020年2月3日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2021年3月期については予定)により算出しております。

4. 2020年3月期において、土地売買取引による一過性の収益が約600百万円計上されております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「価値ある資産を提供し続けます」という経営方針のもと、大阪府下を中心に賃貸需要が旺盛な地域に位置する投資用不動産販売を行っております。当社が販売した不動産について、ご購入者から不動産管理を受託し、入居者の募集、家賃の回収代行、建物管理等を行っており、ご購入者に対するサポート体制を構築しております。このように、当社でワンストップサービスを提供することにより、投資用不動産を安心してご購入いただくことが可能となります。また、当社の顧客は医師・歯科医師が中心であり、景気の動

向に左右されにくい特徴があります。

投資用不動産販売市場におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移しており、購買意欲は順調に推移しております。しかしながら、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の自粛・制限により景気の先行きの懸念や、当社の主要な顧客は医師・歯科医師であることから、新型コロナウイルスの感染拡大による医療体制の逼迫が深刻化した場合など、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しました。しかし、感染拡大が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

投資用不動産販売は、過去の実績推移に基づき、販売戸数を見積もっており、引き続き順調に推移するものと見込んでおります。不動産販売の累計販売戸数の増加に伴い、賃貸管理収入も増加を見積もっております。

このようなことから、売上高は10,246百万円（前年同期比3.2%減）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、投資用不動産販売について、販売予定物件の仕入価格等を考慮して見積もっております。賃貸管理原価については、2020年3月期の実績に基づき見積もっております。

この結果、売上総利益は2,197百万円（前年同期比21.5%減）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2020年3月期の実績に基づき、上場関連費用等の要因を考慮し見積もっております。

この結果、営業利益は678百万円（前年同期比49.1%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、2020年3月期の実績に基づき、販売用不動産仕入予定を考慮し見積もっております。

この結果、経常利益は508百万円（前年同期比57.6%減）と予想しております。

⑤ 当期純利益

法人税等を考慮し、当期純利益は333百万円（前年同期比59.0%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資家に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する実績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月27日

上場会社名 株式会社ファーストステージ 上場取引所 東
 コード番号 2985 URL <https://www.1st-stage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口 恵亮 TEL 06 (6347) 1106
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,585	24.0	1,333	147.8	1,200	178.7	813	183.8
2019年3月期	8,535	26.1	538	331.5	430	421.6	286	636.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	633.69	—	43.9	10.4	12.6
2019年3月期	223.33	—	22.0	5.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年2月3日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,236	2,258	17.1	1,758.78
2019年3月期	9,901	1,444	14.6	1,125.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,258百万円 2019年3月期 1,444百万円

- (注) 当社は、2020年2月3日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,734	△13	2,299	1,580
2019年3月期	△3,970	479	3,968	1,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,246	△3.2	678	△49.1	508	△57.6	333	△59.0	259.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,484,000株	2019年3月期	2,484,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,200,000株	2019年3月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,284,000株	2019年3月期	1,284,000株

(注) 当社は、2020年2月3日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料3ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだものの、消費税増税や米中貿易摩擦問題、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不透明感などによる海外経済の不確実性の高まりに加え、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の自粛・制限により、景気の先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大が経済全般へ及ぼす影響が長期化・深刻化する可能性があり、今後の状況について注視する必要があります。

当社の属する不動産業界の中でも投資用不動産販売市場におきましては、土地価格や建築費の高騰など懸念材料はあるものの、住宅ローン金利が低水準で推移しており、購買意欲は順調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大が不動産市況に与える影響について注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は、大阪府下を中心に賃貸需要が旺盛な地域に位置する投資用不動産販売を行っており、「価値ある資産を提供し続けます」という経営方針のもと、当社の強みであるマーケティング力や販売力などを活用し、積極的な営業活動を行うとともに、コスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、当社の主要な顧客は医師・歯科医師であり、新型コロナウイルスの感染拡大による医療体制の逼迫が深刻化した場合、当社の販売に影響を及ぼす可能性があり、慎重な状況判断が必要となります。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,585百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は1,333百万円(前年同期比147.8%増)、経常利益は1,200百万円(前年同期比178.7%増)、当期純利益は813百万円(前年同期比183.8%増)となりました。なお、当事業年度において、土地売買取引による一過性の収益が約600百万円計上されております。

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産合計は12,487百万円となり、前事業年度末に比べて3,428百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産の増加2,346百万円、売掛金の増加598百万円、現金及び預金の増加557百万円によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は749百万円となり、前事業年度末に比べて93百万円減少いたしました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産の減少53百万円によるものであります。

当事業年度末における流動負債合計は5,249百万円となり、前事業年度末に比べて2,464百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加2,173百万円、短期借入金の増加225百万円によるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は5,729百万円となり、前事業年度末に比べて56百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少36百万円、リース債務の増加117百万円によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は2,258百万円となり、前事業年度末に比べて813百万円増加いたしました。これは、その他利益剰余金の増加813百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ551百万円増加し、1,580百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,734百万円の支出(前事業年度は3,970百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,200百万円を計上したものの、たな卸資産が2,348百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出(前事業年度は479百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,299百万円の収入(前事業年度は3,968百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,092百万円、長期借入金の返済による支出1,954百万円、短期借入金の純増加額225百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高10,246百万円、営業利益678百万円、経常利益508百万円、当期純利益333百万円を予定しております。

なお、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の自粛・制限により景気の先行きの懸念や、当社の主要な顧客は医師・歯科医師であることから、新型コロナウイルスの感染拡大による医療体制の逼迫が深刻化した場合など、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しました。しかし、感染拡大が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,593	1,656,878
売掛金	9,947	608,942
販売用不動産	7,380,583	9,726,751
前渡金	260,300	347,100
前払費用	91,244	100,087
未収消費税等	172,520	—
その他	44,656	47,368
貸倒引当金	△31	△125
流動資産合計	9,058,814	12,487,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,884	17,884
減価償却累計額	△10,714	△12,102
建物(純額)	7,170	5,782
構築物	11,163	11,163
減価償却累計額	△4,023	△5,310
構築物(純額)	7,139	5,852
機械及び装置	176,481	176,481
減価償却累計額	△56,583	△70,731
機械及び装置(純額)	119,898	105,750
車両運搬具	1,253	1,253
減価償却累計額	△1,253	△1,253
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,531	15,965
減価償却累計額	△9,140	△11,479
工具、器具及び備品(純額)	4,390	4,486
リース資産	527,488	532,419
減価償却累計額	△179,528	△221,080
リース資産(純額)	347,959	311,338
土地	106,185	106,185
有形固定資産合計	592,744	539,395
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	3,599
無形固定資産合計	5,285	3,599
投資その他の資産		
敷金	38,092	38,092
長期前払費用	53,664	33,765
保険積立金	136,887	118,183
出資金	5,210	5,210
その他	13,750	13,650
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	245,055	206,351
固定資産合計	843,085	749,346
資産合計	9,901,899	13,236,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,020	345,900
1年内返済予定の長期借入金	1,969,349	4,143,310
リース債務	195,241	41,035
未払金	86,750	111,634
未払費用	46,976	2,567
未払法人税等	164,051	314,103
未払消費税等	—	16,485
預り家賃	79,655	92,773
家賃保証引当金	3,285	—
前受金	79,085	87,808
預り金	35,961	89,941
その他	3,951	3,484
流動負債合計	2,784,329	5,249,045
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	5,279,605	5,243,145
リース債務	211,692	329,594
繰延税金負債	61,663	36,294
固定負債合計	5,672,962	5,729,034
負債合計	8,457,292	10,978,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	938,375	938,375
資本剰余金合計	938,375	938,375
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	320,000	320,000
特別償却準備金	207,426	151,007
繰越利益剰余金	705,740	1,575,822
利益剰余金合計	1,243,166	2,056,829
自己株式	△816,934	△816,934
株主資本合計	1,444,607	2,258,270
純資産合計	1,444,607	2,258,270
負債純資産合計	9,901,899	13,236,350

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,535,587	10,585,611
売上原価	6,656,853	7,786,629
売上総利益	1,878,733	2,798,981
販売費及び一般管理費	1,340,296	1,465,021
営業利益	538,437	1,333,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	89
保険解約益	18,586	39,282
その他	1,759	3,651
営業外収益合計	20,403	43,022
営業外費用		
支払利息	56,092	146,169
デリバティブ解約損	23,370	—
融資手数料	45,400	27,080
その他	3,156	3,164
営業外費用合計	128,019	176,413
経常利益	430,821	1,200,569
税引前当期純利益	430,821	1,200,569
法人税、住民税及び事業税	196,347	412,276
法人税等調整額	△52,277	△25,369
法人税等合計	144,070	386,907
当期純利益	286,750	813,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	263,845	362,570	956,415
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△56,419	56,419	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	286,750	286,750
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△56,419	343,170	286,750
当期末残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	207,426	705,740	1,243,166

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△816,934	1,157,856	1,157,856
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	286,750	286,750
当期変動額合計	—	286,750	286,750
当期末残高	△816,934	1,444,607	1,444,607

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	207,426	705,740	1,243,166
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△56,419	56,419	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	813,662	813,662
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△56,419	870,082	813,662
当期末残高	80,000	938,375	938,375	10,000	320,000	151,007	1,575,822	2,056,829

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△816,934	1,444,607	1,444,607
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	813,662	813,662
当期変動額合計	-	813,662	813,662
当期末残高	△816,934	2,258,270	2,258,270

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	430,821	1,200,569
減価償却費	71,826	62,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	93
家賃保証引当金の増減額(△は減少)	△2,086	△3,285
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,636	—
受取利息及び受取配当金	△57	△89
支払利息	56,092	146,169
融資手数料	45,400	27,080
デリバティブ解約損	23,370	—
売上債権の増減額(△は増加)	800	△598,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,109,468	△2,348,203
前渡金の増減額(△は増加)	△138,606	△86,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84,949	16,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	△172,520	172,520
その他	57,882	89,400
小計	△3,824,099	△1,322,155
利息及び配当金の受取額	45	81
利息の支払額	△55,725	△150,649
法人税等の支払額	△94,035	△265,284
法人税等の還付額	3,564	3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,970,250	△1,734,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,620	△3,760
定期預金の払戻による収入	490,157	—
有形固定資産の取得による支出	△2,749	△7,365
その他	△3,800	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,987	△13,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,880	225,880
長期借入れによる収入	7,500,307	4,092,000
長期借入金の返済による支出	△3,348,066	△1,954,498
リース債務の返済による支出	△35,688	△36,304
融資手数料の支払いによる支出	△45,400	△27,080
デリバティブ解約による支出	△23,370	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,968,901	2,299,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,637	551,423
現金及び現金同等物の期首残高	550,893	1,029,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,531	1,580,954

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125円08銭	1,758円78銭
1株当たり当期純利益	223円33銭	633円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年2月3日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	286,750	813,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,750	813,662
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,000	1,284,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権数680個)	新株予約権1種類(新株予約権数626個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。